

令和2年10月9日  
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和2年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は421件

再就職先区別では、営利法人が119件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、渡邊  
電話 03-6257-3765（直通）

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	3	3
内閣府	-	-	7	7
宮内庁	-	-	1	1
公正取引委員会	3	-	-	3
国家公安委員会	-	-	11	11
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	5	-	5	10
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	13	14
法務省	1	-	41	42
外務省	-	-	2	2
財務省	15	-	52	67
文部科学省	1	1	21	23
厚生労働省	1	-	38	39
農林水産省	-	1	40	41
経済産業省	3	-	34	37
国土交通省	-	2	65	67
環境省	-	-	7	7
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	7	7
府省等計	30	4	348	382

特定地方警務官(注1)	-	-	32	32
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	3	3
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	3	3
製品評価技術基盤機構	-	-	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	7	7

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	30	4	387	421
----	----	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3
内閣府		-	-	-	-	-	-	1	5	-	1	-	-	7
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	3
国家公安委員会		-	-	-	-	-	1	1	1	2	6	-	-	11
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁		-	-	1	-	-	-	-	-	5	4	-	-	10
消費者庁		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省		6	-	-	-	-	2	1	-	1	3	-	1	14
法務省		9	-	-	-	-	5	-	3	1	5	11	8	42
外務省		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
財務省		2	-	-	-	-	6	1	7	8	35	4	4	67
文部科学省		-	1	-	-	-	4	2	10	3	1	1	1	23
厚生労働省		3	1	1	-	-	8	8	1	10	4	2	1	39
農林水産省		1	1	-	-	-	6	11	-	10	10	2	-	41
経済産業省		1	1	2	1	-	3	7	1	4	11	3	3	37
国土交通省		3	-	3	2	-	7	30	1	3	14	1	3	67
環境省		-	1	-	-	-	-	-	1	-	5	-	-	7
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		2	-	-	-	-	3	-	1	-	1	-	-	7
府省等計		30	5	7	3	-	46	63	34	48	101	24	21	382

特定地方警務官(注1)	3	-	-	1	-	3	4	-	5	16	-	-	-	32
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	7

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	34	5	7	4	-	49	71	34	53	119	24	21	-	421
----	----	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
(令和2年4月1日～同年6月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	小倉 武彦	58	公正取引委員会事務総局官房総務課会計室長	-	R2. 3. 4	公正取引委員会事務総局官房総務課会計室長	R2. 3. 4	R2. 6. 30	公正取引委員会に関する会計事務	R2. 6. 30	R2. 8. 1	一般社団法人全国公正取引協議会連合会	景品表示法及び公正競争規約の普及・啓発	事務局次長	無	無
2	笠原 宏	58	公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官	R2. 4. 23	R2. 6. 28	公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官	R2. 4. 23	R2. 7. 21	E BPMの推進に関する企画、立案等の事務の総括整理	R2. 7. 21	R2. 9. 21	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学司法研究科・法学研究科嘱託講師	無	無
3	笠原 宏	58	公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官	R2. 4. 23	R2. 6. 24	公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官	R2. 4. 23	R2. 7. 21	E BPMの推進に関する企画、立案等の事務の総括整理	R2. 7. 21	R3. 4. 1	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学司法研究科特別客員教授	無	無
4	石井 隆之	47	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R2. 4. 28	R2. 6. 10	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R2. 4. 28	R2. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R2. 6. 30	R2. 7. 1	E Y新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	マネージャー	無	無
5	梶田 明裕	57	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	-	R2. 6. 1	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R2. 6. 1	R2. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R2. 6. 30	R2. 7. 1	P w C京都監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
6	近藤 敏弘	47	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R2. 3. 25	R2. 5. 27	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R2. 3. 25	R2. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R2. 6. 30	R2. 7. 1	E Y新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	シニア・パートナー	無	無
7	野田 哲章	46	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R2. 5. 1	R2. 5. 11	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R2. 5. 1	R2. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R2. 6. 30	R2. 7. 1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明業務等	パートナー	無	無
8	福山 哲子	47	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R2. 5. 7	R2. 5. 21	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R2. 5. 7	R2. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R2. 6. 30	R2. 7. 1	P w Cあらた有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	シニアマネージャー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
9	横山 均	59	総務省大臣官房付	R1.12.21	R2.3.3	①内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命 内閣官房行政改革推進本部事務局長 ②総務省大臣官房付	①R1.12.21 ②R2.7.20	①R2.7.20 ②R2.7.20	①行政改革推進本部に係る事務 ②大臣官房に係る事務	R2.7.20	R2.7.21	長崎県公立大学 法人長崎県立大学	教育・研究	長崎県立大学地域創造学部実践経済学科教授	無	無
10	高橋 英麻	35	東京地方検察庁検事	R2.3.13	R2.4.6	東京地方検察庁検事	R2.3.13	R2.6.30	検察事務	R2.6.30	R2.7.1	みずほ証券株式会社	金融商品取引業	ヴァイスプレジデント	無	無
11	中村 昭彦	59	北海道財務局小樽出張所長	R2.4.21	R2.5.21	北海道財務局小樽出張所長	R2.4.21	R2.6.17	小樽出張所管内における経済動向等の調査及び固有財産の管理に関する事務等	R2.6.17	R2.6.19	室蘭信用金庫	金融業	常勤監事	無	無
12	飯島 信幸	58	国税庁長官官房付	R1.11.1	R2.5.26	①国税庁広島国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R1.11.1 ②R2.6.30	①R2.6.29 ②R2.6.30	①中国地方における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R2.6.30	R2.7.1	学校法人産業能率大学	教育・研究	産業能率大学経営学部教授	無	無
13	金子 洋之	58	九州財務局理財部検査監理官	R2.1.12	R2.3.24	九州財務局理財部検査監理官	R2.1.12	R2.7.1	金融機関の検査業務	R2.7.1	R2.7.6	日本公認会計士協会北部九州会	所属会員(公認会計士)への連絡・伝達、研修会及び講習会の開催等	事務局次長	無	無
14	木内 清	59	四国財務局総務部付	R2.1.6	R2.5.7	①近畿財務局理財部金融監督官 ②四国財務局総務部付	①R2.1.6 ②R2.7.1	①R2.6.30 ②R2.7.1	①近畿財務局管内の金融商品取引業者、貸金業者等の監督 ②四国財務局総務部に係る業務	R2.7.1	R2.9.1	愛媛信用金庫	金融業	事務部長待遇	無	無
15	砂田 寛治	59	北海道財務局釧路財務事務所長	R2.3.12	R2.4.13	北海道財務局釧路財務事務所長	R2.3.12	R2.7.1	釧路総合振興局及び根室振興局管内における、経済動向等の調査及び固有財産の管理に関する事務	R2.7.1	R2.9.1	留萌信用金庫	金融業	監査部長	無	有
16	西岡 和宏	59	四国財務局高知財務事務所長	R1.8.5	R2.5.8	四国財務局高知財務事務所長	R1.8.5	R2.7.1	高知財務事務所管内における経済動向等の調査及び固有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R2.7.1	R2.8.1	東予信用金庫	金融業	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
17	林 敬治	57	東海財務局総務部次長	R2. 3. 24	R2. 5. 11	東海財務局総務部次長	R2. 3. 24	R2. 7. 1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R2. 7. 1	R2. 8. 1	碧海信用金庫	金融業	監査部付部長	無	無
18	安田 充里	59	東北財務局管財部長	R1. 11. 9	R2. 5. 13	東北財務局管財部長	R1. 11. 9	R2. 7. 1	東北地域における国有財産に関する事務	R2. 7. 1	R2. 7. 13	株式会社しんきん総合サービス	複合サービス業、不動産業、金融・保険業	総括部長(嘱託社員)	無	無
19	石岡 正人	60	国税庁大阪国税局徴収部長	R2. 4. 13	R2. 5. 28	国税庁大阪国税局徴収部長	R2. 4. 13	R2. 7. 9	大阪国税局管内における管理運営・徴収に関する事務	R2. 7. 9	R2. 8. 17	公益社団法人城東納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
20	河合 厚	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	R2. 2. 4	R2. 4. 20	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	R2. 2. 4	R2. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R2. 7. 9	R2. 7. 13	税理士法人チエスター	税理士業	審査部長	無	有
21	篠田 篤司	60	国税庁大阪国税局和歌山税務署長	R2. 4. 15	R2. 5. 29	国税庁大阪国税局和歌山税務署長	R2. 4. 15	R2. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R2. 7. 9	R2. 8. 1	公益社団法人阿倍野納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
22	中井 司	60	国税庁大阪国税局茨木税務署長	R2. 4. 13	R2. 5. 14	国税庁大阪国税局茨木税務署長	R2. 4. 13	R2. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R2. 7. 9	R2. 8. 1	公益社団法人彦根納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
23	若藤 高司	60	国税庁大阪国税局下京税務署長	R2. 4. 22	R2. 5. 20	国税庁大阪国税局下京税務署長	R2. 4. 22	R2. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R2. 7. 9	R2. 8. 1	公益社団法人奈良納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
24	福島 俊一	55	財務省国際局国際機構課資金移転対策室長	R2. 1. 8	R2. 3. 26	財務省国際局国際機構課資金移転対策室長	R2. 1. 8	R2. 7. 10	金融活動作業部会に関する事務	R2. 7. 10	R2. 7. 16	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社	金融機関のリスク管理(主にマネロン・テロ資金供与対策)に関する助言	アソシエイト・パートナー	無	無
25	脇本 利紀	59	国税庁長官官房付	R1. 5. 29	R2. 1. 24	①国税庁沖縄国税事務所長 ②国税庁熊本国税局長 ③国税庁長官官房付	①R1. 5. 29 ②R1. 7. 10 ③R2. 7. 10	①R1. 7. 9 ②R2. 7. 9 ③R2. 7. 10	①沖縄県における税務行政に関する事務 ②熊本県、鹿児島県、大分県、宮崎県における税務行政に関する事務 ③長官官房に係る事務	R2. 7. 10	R2. 9. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部・経済研究科教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
26	大洞 龍真	48	文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課新興・融合領域研究開発調査戦略室長(命)大臣官房文部科学戦略官	-	R2.6.8	文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課新興・融合領域研究開発調査戦略室長(命)大臣官房文部科学戦略官	R2.6.8	R2.6.30	振興・融合科学技術領域に関する調査	R2.6.30	R2.7.1	宗教法人光明寺	宗教法人の運営	責任役員	無	無
27	磯貝 達裕	58	国立感染症研究所国際協力室長	R2.1.22	R2.6.16	国立感染症研究所国際協力室長	R2.1.22	R2.6.30	感染症に係る国際的な協力と調査及び研究の調整	R2.6.30	R2.7.1	株式会社人形町今半フーズブランド	食品の製造業	品質管理室長	無	無
28	青木 幹夫	49	経済産業省経済産業政策局調査課長	R1.12.25	R2.6.1	経済産業省経済産業政策局調査課長	R1.12.25	R2.7.12	経済産業省の所掌における調査に関する業務	R2.7.12	R2.7.13	サントリーホールディングス株式会社	酒類・飲料等の製造販売	グローバルヘルスケア開発部部長	無	無
29	松本 泉	38	経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長	R1.12.27	R2.3.16	経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長	R1.12.27	R2.7.20	中央アジア・コーカサス諸国及び欧州諸国との二国間経済関係の調整に関する事務	R2.7.20	R3.2.1	ベーカー&マッケンジー法律事務所	法律関連業務	カウンセラー(弁護士)	無	無
30	竹廣 克	46	資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長	R2.1.6	R2.3.5	資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長	R2.1.6	R2.8.31	石炭政策に関する事務	R2.8.31	R2.9.1	アマゾンジャパン合同会社	インターネットを通じた小売等	渉外本部本部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日があった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日  
 ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日  
 ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)  
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	寺沢 計二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 15	公益社団法人日本技 術士会	技術士の研修並び に会員の指導及び 連絡に関する事務 等	専務理事	無	無	
2	長谷川 博章	58	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官兼大臣官房 秘書課付(農林水 産省大臣官房付)	-	-	-	-	R2. 1. 31	R2. 6. 24	公益社団法人配合飼 料供給安定機構	配合飼料の価格差 補填事業等	専務理事	無	無	
3	吉田 光市	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 6. 26	阪神高速道路株式会 社	高速道路の新設・ 改築、維持・修繕 その他の管理など	代表取締役 社長	無	無	
4	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 6. 25	東日本高速道路株式 会社	東日本エリアの高 速道路施設の建 設・運営管理	代表取締役 兼専務執行 役員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	古屋 浩明	62	人事院事務総長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.22	人事院	国家公務	人事官	無	無	
2	前園 達也	60	人事院職員福祉局 職員団体審議官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	警察職員生活協同組 合	警察職員の生活向 上支援業務	審議役	無	無	
3	鈴木 英司	60	人事院事務総局人 材局長	-	-	-	-	R2.1.7	R2.5.1	公益財団法人日本 人事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	事務局特別 参与	無	無	
4	吉岡 真史	60	内閣府経済社会総 合研究所上席主任 研究官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人立命館	教育・研究	立命館大学 経済学部教 授	無	無	
5	川島 俊郎	61	内閣府食品安全委 員会事務局長	-	-	-	-	R1.7.8	R2.5.27	一般社団法人食肉科 学技術研究所	食品の品質、安全 にかかわる検査、 研究及び調査事業	理事長	無	無	
6	岩瀬 忠篤	59	内閣府大臣官房	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人文理佐藤学 園	教育・研究	西武文理大 学サービ ス経営学 部教授	無	無	
7	中村 昭裕	60	内閣府審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人廣池学園	教育・研究	麗澤大学 国際学部 教授	無	無	
8	西崎 文平	59	内閣府経済社会総 合研究所所長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人立正大学学 園	教育・研究	立正大学 経済学部 特任教 授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	久田 友次郎	60	内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課長	R2. 1. 11	内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課長	R2. 1. 11	R2. 3. 31	沖縄地域における経済振興に関する事務	R2. 3. 31	R2. 4. 6	株式会社御菓子御殿	菓子の製造販売	業務執行役員兼営業本部長	無	無
10	櫻川 幸恵	48	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人跡見学園	教育・研究	跡見学園女子大学マネジメント学部准教授	無	無
11	三橋 康男	60	宮内庁京都事務所次長	R2. 3. 21	宮内庁京都事務所次長	R2. 3. 21	R2. 3. 31	西日本における皇室用財産の管理等	R2. 3. 31	R2. 5. 21	積水ハウス株式会社	建設業	嘱託	無	無
12	熊谷 勉	60	関東管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 4. 1	ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス株式会社	コンピュータシステムの保守並びに運用支援業務	顧問(非常勤嘱託)	無	無
13	黒川 浩一	46	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R1. 7. 12	R2. 4. 1	VISITS Technologies株式会社	コンサルティング業	エグゼクティブディレクター	無	無
14	鈴木 三男	59	中国四国管区警察局長	-	-	-	-	-	R1. 9. 9	R2. 6. 26	株式会社上組	総合物流事業	社外取締役	無	無
15	石田 高久	58	大阪府警察本部長	-	-	-	-	-	R2. 1. 17	R2. 5. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無
16	栗生 俊一	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R2. 1. 17	R2. 5. 1	ANAホールディングス株式会社	航空事業	顧問	無	無
17	筋 伊知朗	56	警察庁長官官房政策立案総括審議官兼公文書監理官	-	-	-	-	-	R2. 1. 17	R2. 5. 1	学校法人近畿大学	教育・研究	近畿大学情報学研究所教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	三浦 正充	60	警視総監	-	-	-	-	R2. 1. 17	R2. 6. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
19	岡野 俊彦	60	警察庁情報通信局 情報管理課情報処理センター所長	-	-	-	-	R2. 2. 14	R2. 6. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	調査役	無	無	
20	吉田 利博	60	北海道警察情報通信部長	-	-	-	-	R2. 2. 14	R2. 6. 1	公益財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究開発及び普及	研究部付	無	無	
21	貴志 浩平	58	関東管区警察局長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 6. 11	株式会社整理回収機構	債権回収、企業再生、承継銀行等	専務取締役	無	無	
22	中尾 克彦	58	九州管区警察局長	-	-	-	-	R2. 4. 3	R2. 6. 18	一般財団法人道路交通情報システムセンター	道路交通情報の収集及び放送メディアへの提供等	常務理事	無	無	
23	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 17	R2. 5. 4	Aflac Incorporated	Aflacの持株会社	独立社外取締役	無	無	
24	三井 秀範	60	金融庁企画市場局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	大学院法学政治学研究所特任教授	無	無	
25	三井 秀範	60	金融庁企画市場局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 6. 1	LINE Financial株式会社	金融関連サービスの提供	顧問	無	無	
26	成島 康宏	56	金融庁監督局特別検査官兼監督局保険課(九州財務局理財部検査監理官)	-	-	-	-	R1. 7. 10	R2. 4. 1	日本創倫株式会社	オフィサー事業、教育研修事業など	非常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
27	小野山 公彦	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 特別検査官 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第 一課課付 兼 証 券取引等監視委員 会事務局証券検査 官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 1	フィデアホールディ ングス株式会社	子会社の経営管理 業務等	理事	無	無	
28	井内 正敏	60	消費者庁次長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学経 済学部経済 学科教授	無	無	
29	室田 哲男	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	R2. 6. 24	公益財団法人日本防 炎協会	防災品の品質管理 の促進	常務理事	無	無	
30	横山 忠弘	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	R2. 6. 24	全国市長会	市政に関し中央地 方の連絡調整等	事務局次長	無	無	
31	平野 隆	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 30	R2. 6. 10	一般財団法人道路管 理センター	道路占用管理シス テムの開発、運用 等	審議役	無	無	
32	安原 英樹	64	四国行政評価支局 評価監視部評価監 視官(四国行政評 価支局地域総括評 価官)	R2. 2. 16	四国行政評価支局 評価監視部評価監 視官	R2. 2. 16	R2. 3. 31	H31. 3. 31	R2. 4. 1	総務省	国家公務	四国行政評 価支局専門 調査員(非 常勤職員)	無	無	
33	新井 誠一	51	総務省行政管理局 独立行政法人等制 度研究官(総務省 官民競争入札等監 理委員会事務局参 事官 併任 総務 省行政管理局公共 サービス改革推進 室参事官)	-	-	-	-	R1. 6. 3	R2. 4. 1	株式会社エフ・ピー ブレイン	経営コンサルティ ング	主任研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
34	川淵 幹児	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.10	株式会社情報通信総合研究所	情報通信に関する調査研究、コンサルティング	監査役	無	無	
35	中道 正仁	55	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.18	株式会社NTT東日本プロパティーズ	不動産賃貸業	常勤監査役	無	無	
36	米田 順彦	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.25	公益財団法人日本消防協会	消防活動の強化、地域防災の向上	常務理事	無	無	
37	阿藤 英行	60	関東管区行政評価局地域総括評価官	R2.2.1	関東管区行政評価局地域総括評価官	R2.2.1	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無	
38	音泉 武志	60	四国行政評価支局総務行政相談管理官	R2.2.25	四国行政評価支局総務行政相談管理官	R2.2.25	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	総務省	国家公務	四国行政評価支局専門調査員(非常勤職員)	無	無	
39	栗山 真一	60	東北管区行政評価局地域総括評価官	R2.2.26	東北管区行政評価局地域総括評価官	R2.2.26	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	総務省	国家公務	東北管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無	
40	立花 隆幸	60	九州管区行政評価局総務行政相談部長	R2.2.19	九州管区行政評価局総務行政相談部長	R2.2.19	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無	
41	除上 晴彦	60	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R2.2.6	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R2.2.6	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	総務省	国家公務	近畿管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
42	高村 憲一	60	京都刑務所長	-	-	-	-	H25. 3. 31	H25. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部大阪地区業務総括	無	無	
43	木下 好則	60	立川拘置所長	-	-	-	-	H26. 3. 31	H26. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	副部長(管理担当)	無	無	
44	中矢 雅裕	60	府中刑務所教育部長	-	-	-	-	H27. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	総務企画部副部長	無	無	
45	平井 道典	60	京都刑務所長	-	-	-	-	H27. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部名古屋地区業務総括	無	無	
46	酒井 邦彦	63	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 22	古河電気工業株式会社	電気工業	監査役(社外監査役、非常勤)	無	無	
47	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30. 7. 25	R2. 5. 19	イオン北海道株式会社	総合小売業	社外監査役	無	無	
48	安部 一之	60	福岡区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 4. 1	福岡家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
49	安部 一之	60	福岡区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 4. 1	福岡南行政書士合同事務所	行政書士業	行政書士	無	無	
50	安岡 時広	62	四国地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 4. 1	オリーブ美家工業株式会社	ビルメンテナンス、清掃・管理業務	新居浜支店作業従業員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
51	久保園 豊	63	福岡区検察庁副検事	-	-	-	-	R1.5.4	R2.4.1	福岡家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
52	池田 昭一	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	R1.6.11	R2.4.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	川越支部家事調停委員	無	無	
53	北川 健太郎	60	大阪地方検察庁検事正	-	-	-	-	R1.11.8	R2.4.1	弁護士法人中央総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
54	藤谷 俊之	63	最高検察庁検事	-	-	-	-	R1.11.11	R2.4.1	総務省	国家公務	情報公開・個人情報保護審査会委員	無	無	
55	今村 昭市	63	福岡区検察庁副検事	-	-	-	-	R1.12.9	R2.4.1	福岡地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
56	菅野 洋人	63	千葉県検察庁副検事	-	-	-	-	R1.12.13	R2.4.2	株式会社日本エルダリーケアサービス	認知症対応型通所介護	デイホームゆりの木中野介護職員	無	無	
57	上野 友慈	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2.1.9	R2.4.16	上野友慈法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
58	堀 嗣重貴	59	福岡地方検察庁検事正	R1.11.18	福岡地方検察庁検事正	R1.11.18	R2.1.9	R2.1.9	R2.5.12	麹町公証役場	公証業務	公証人	無	無	
59	安達 善孝	63	名古屋区検察庁副検事	-	-	-	-	R2.1.14	R2.4.1	愛知県警察本部	地方公務	交通捜査伝承員(非常勤職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	秋山 仁美	59	最高検察庁検事	R1.7.17	最高検察庁検事	R1.7.17	R2.2.28	検察事務	R2.2.28	R2.3.27	博物館前本町公証役場	公証業務	公証人	無	無
61	荒川 満	60	入国者収容所大村 入国管理センター 所長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人技能実習 生、特定技能外国 人等の外国人材の 受入れ等に係る総 合支援	名古屋駐在 事務所副主 任相談員	無	無
62	栗田 知穂	49	法務総合研究所研 究部室長研究官	R2.3.3	法務総合研究所研 究部室長研究官	R2.3.3	R2.3.31	刑事政策に関する 総合的な調査研究	R2.3.31	R2.5.8	新橋共同法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
63	伊原 真由美	37	横浜地方検察庁検 事	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	町田駅前内科クリ ニック	医療事業	事務長	無	無
64	内田 武志	59	大阪高等検察庁検 事	R1.11.20	大阪高等検察庁検 事	R1.11.20	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.6.1	熊本公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
65	江崎 佳孝	38	水戸地方検察庁検 事	R1.11.15	水戸地方検察庁検 事	R1.11.15	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	上原総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
66	小栗 健一	58	東京高等検察庁検 事	R2.1.21	東京高等検察庁検 事	R2.1.21	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.5.8	岡崎公証役場	公証業務	公証人	無	無
67	加畑 和宏	60	広島高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.3	関東地方更正保護委 員会	国家公務	委員	無	無
68	菅野 俊明	60	最高検察庁検事	R1.11.13	最高検察庁検事	R1.11.13	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.5.8	仙台合同公証人役場	公証業務	公証人	無	無
69	清瀬 伸悟	39	神戸地方検察庁検 事	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	好川照一法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
70	國府 実	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 23	更生保護法人和衷会	更生保護事業	施設長	無	無	
71	嶋田 憲明	60	高松高等検察庁事務局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 3	四国地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
72	鈴木 一子	36	法務総合研究所教官	R2. 3. 2	法務総合研究所教官	R2. 3. 2	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	佐藤興治郎法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
73	関 一穂	60	最高検察庁検事	R1. 12. 10	最高検察庁検事	R1. 12. 10	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 20	尾上町公証役場	公証業務	公証人	無	無	
74	永村 勝俊	60	さいたま地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	誌友会	出版業	事務長補佐	無	無	
75	野口 元郎	59	東京高等検察庁検事	R2. 1. 21	東京高等検察庁検事	R2. 1. 21	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	岩田合同法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
76	野村 福二	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 7	神戸保護観察所	国家公務	非常勤職員	無	無	
77	福田 直俊	59	松江地方検察庁浜田支部長	R1. 11. 15	松江地方検察庁浜田支部長	R1. 11. 15	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 5. 8	松山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
78	前川 洋	60	富山保護観察所所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護事業	事務局次長	無	無	
79	山下 忠佑	40	佐賀地方検察庁検事	R1. 9. 4	佐賀地方検察庁検事	R1. 9. 4	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	西田共同法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
80	米重 哲男	61	横浜地方検察庁横須賀支部長	R1. 11. 13	横浜地方検察庁横須賀支部長	R1. 11. 13	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 5. 8	川越公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
81	佐々木 秀樹	63	四国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 1	更生保護法人香川県 更生保護協会	更生保護事業	事務局長	無	無	
82	中野 彰博	61	広島高等検察庁検 事	R1. 11. 18	①国税庁広島国税 不服審判所国税審 判官 ②広島高等検察庁 検事	①R1. 11. 18 ②R2. 4. 24	①R2. 4. 23 ②R2. 4. 30	①国税事務 ②検察事務	R2. 4. 30	R2. 5. 22	八幡公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
83	鶴田 隆	63	外務省大臣官房人 事課人事企画官	-	-	-	-	R1. 11. 25	R2. 5. 26	外務省	国家公務	大臣官房人 事課人事相 談室長	無	無	
84	直江 修	63	在インドネシア日 本国大使館参事官 (外務省大臣官房 会計課調達官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 11	外務省	国家公務	大臣官房在 外公館課在 外経理検査 専門員	無	無	
85	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R2. 3. 26	株式会社ミルボン	美容用品及び化粧 品の製造及び販売	社外監査役	無	無	
86	福田 淳一	58	財務事務次官	-	-	-	-	H30. 4. 24	H30. 10. 1	自営	業務運営に関する 助言、大学におけ る講義等	-	無	無	
87	郷 佳也	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	R2. 6. 8	ばんしんリース株式 会社	リース業	監査役	無	無	
88	郷 佳也	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	R2. 6. 8	播信保証株式会社	信用保証業	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.4.23	越後ながおか農業協同組合	組合員の農業経営全般についての指導、信用事業(JAバンク)、共済事業(JA共済)等	監事	無	無	
90	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.6.23	株式会社ヤオコー	スーパーマーケット事業	監査役	無	無	
91	篠田 敏	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.4.1	コンパッソ税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
92	藤井 悟	60	国税庁広島国税局松江税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.4.1	公益社団法人広島東法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
93	古川 富二男	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.6.23	森六ホールディングス株式会社	合成樹脂製品の製造販売	社外監査役	無	無	
94	和田 和也	60	国税庁東京国税局戸塚税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.4.1	公益社団法人戸塚法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
95	住倉 毅宏	57	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.29	R2.6.10	株式会社バンダイ	玩具の製造・販売	監査役(非常勤・社外)	無	無	
96	栗原 高司	60	財務省大臣官房会計課管理室長	-	-	-	-	R1.6.30	R2.4.1	国家公務員共済組合連合会	年金及び福祉事業に関する業務	嘱託	無	無	
97	上加世田 英雄	59	九州財務局証券取引等監視官	-	-	-	-	R1.7.1	R2.4.1	一般社団法人南九州信用金庫協会	南九州地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	事務局長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
98	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.1	株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ	企業成長および事業成長を実現するための戦略立案およびその実行支援	顧問	無	無	
99	木本 聡子	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.4.1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授	無	無	
100	木本 聡子	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.24	フォスター電機株式会社	音響機器・部品製造	社外監査役	無	無	
101	西田 直樹	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.25	株式会社北洋銀行	金融業	社外取締役	無	無	
102	藤井 健志	56	国税庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.4.20	内閣官房	国家公務	内閣審議官	無	無	
103	新垣 真一	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.1	沖縄県酒造組合	酒類業の安定と健全な進歩・発展	専務理事	無	無	
104	河村 俊	60	国税庁大阪国税局宇治税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.15	株式会社響和	不動産管理業	社外監査役	無	無	
105	河村 俊	60	国税庁大阪国税局宇治税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.15	梶原産業株式会社	家庭用品卸売業	社外監査役	無	無	
106	工藤 秀男	61	国税庁東京国税局芝税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	株式会社アルテサロンホールディングス	美容室等を展開する持株会社	社外監査役	無	無	
107	坂田 圭介	60	国税庁福岡国税局博多税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.3	株式会社吉塚うなぎ屋	飲食業	非常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
108	鈴木 忍	61	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.14	株式会社DORAL	住宅資材販売及び 工事請負	監査役	無	無	
109	田中 俊久	61	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人東京富士大 学	教育・研究	東京富士大 学経営学部 教授	無	無	
110	坪井 伸介	60	国税庁名古屋国税局 昭和税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.1	しんせい総合税理士 法人	税理士業	所属税理士	無	無	
111	外山 典央	61	国税庁名古屋国税局 名古屋中村税務 署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	岡地証券株式会社	金融商品取引業	非常勤顧問	無	無	
112	新田 久	61	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.3.27	アシステム税理士法 人	税理士業	社員税理士	無	無	
113	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.1	株式会社マックブ レーン	経営コンサルタント・帳簿の記帳代 行等	執行役員総 務部長	無	無	
114	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.26	株式会社日阪製作所	熱交換器等製造販 売	社外監査役	無	無	
115	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人四国大学	教育・研究	四国大学経 営情報学部 客員教授	無	無	
116	宮野 修二	60	国税庁東京国税局 荏原税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	大町美津男税理士事 務所	税理士業	所属税理士	無	無	
117	武藤 雅彦	60	国税庁東京国税局 大月税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.11	株式会社オオゼキ	食品販売業	常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
118	森高 良行	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.19	船橋北口開発株式会社	不動産業	監査役	無	無	
119	山崎 雅司	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.1	株式会社共同会計センター	会計事務	従業員	無	無	
120	山崎 雅司	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.17	三島信用金庫	金融業	非常勤監事	無	無	
121	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.6.19	川田工業株式会社	建設、建築設計業	監査役	無	無	
122	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.6.25	あすか製菓株式会社	医薬品業	社外監査役	無	無	
123	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.6.26	川田テクノロジーズ 株式会社	非鉄金属業	社外取締役 (監査等委員)	無	無	
124	貝塚 正彰	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.16	R2.5.1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	顧問	無	無	
125	中川 真	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.1.10	R2.3.30	在スロバキア日本国 大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
126	阿瀬 薫	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.9	自営	税務研修の企画	-	無	無	
127	阿瀬 薫	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.25	阿瀬税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
128	加藤 基	60	東北財務局証券取引 等監視官(北海道 財務局検査監理官)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	花巻信用金庫	金融業	顧問	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
129	香取 稔	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 25	香取稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
130	金田 輝秀	60	財務省国際局局付 (財務省国際局為替 市場課国際市場調 査官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国際通貨基金	加盟国の為替政策 の監視、国際収支 が著しく悪化した 加盟国に対する融 資等	財政統計ア ドバイザー	無	無	
131	白木 康晴	60	国税庁徴収部徴収 課徴収争訟分析官 (国税庁長官官房 付)	R1. 9. 1	国税庁徴収部徴収 課徴収争訟分析官	R1. 9. 1	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人福山大学	法令の解釈及び適 用並びに不服申立 て及び訴訟に関す る調査、研究、分 析、助言等	教育・研究	福山大学経 済学部教授	無	無
132	鷲見 周久	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国際通貨基金	加盟国の為替政策 の監視、国際収支 が著しく悪化した 加盟国に対する融 資等	アジア太平 洋地域事務 所長	無	無	
133	高梨 博一	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 26	有限会社ベグ	青果物販売	時給社員	無	無	
134	松田 直樹	60	国税庁長官官房企 画課海外税務分析 官(国税庁東京国 税不服審判所部長 審判官)	R1. 8. 1	国税庁長官官房企 画課海外税務分析 官	R1. 8. 1	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人拓殖大学	外国における租税 の賦課及び徴収に 関する制度の運営 状況の調査、研 究、分析、助言等	教育・研究	拓殖大学商 学部教授・ 拓殖大学大 学院商学研 究科教授	無	無
135	岸山 敏浩	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 5. 1	社の都信用金庫	金融業	顧問	無	無	
136	佐藤 賀之	58	東北財務局総務部 部付(北海道財務 局金融商品取引所 監理官)	R2. 2. 4	①北海道財務局金 融商品取引所監理 官 ②東北財務局総務 部部付	①R2. 2. 4 ②R2. 4. 1	①R2. 3. 31 ②R2. 4. 1	R2. 4. 1	R2. 4. 30	東北労働金庫	①金融商品取引所 に関する監督等 ②東北財務局総務 部に係る業務	金融業	契約職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
137	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30.9.21	R2.4.1	一般財団法人獨協国際医学教育研究財団	教育・研究の支援	顧問	無	無	
138	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30.9.21	R2.4.1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教授	無	無	
139	池原 充洋	60	文部科学省大臣官房 文部科学戦略官 (国際担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人梅檀学園	教育・研究	東北福祉大学総務局長	無	無	
140	石井 利和	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する研究開発	深海資源調査技術開発プロジェクトチーム付特任事務主幹	無	無	
141	石川 良二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人桐蔭学園	教育・研究	理事	無	無	
142	石野 利和	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教育博物館長・教授	無	無	
143	島村 富雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人大正大学	教育・研究	総合学修支援機構事務統括マネージャー	無	無	
144	宮田 裕州	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	富国生命保険相互会社	保険事業	総合営業推進部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
145	吉田 秀保	58	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	学校法人星薬科大学	教育・研究	星薬科大学 イノベー ションセン ター長	無	無	
146	小山 竜司	55	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.1.31	R2.4.1	特定非営利活動法人 教育支援協会	社会教育の推進等	非常勤顧問 (チーフ コーディネ ーター)	無	無	
147	小山 竜司	55	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.1.31	R2.6.1	学校法人神奈川大学	教育・研究	神奈川大学 法学部特任 教授	無	無	
148	井深 順二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	学校法人拓殖大学	教育・研究	拓殖大学学 務部審議役	無	無	
149	岩切 健一郎	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	学校法人貞静学園	教育・研究	法人事務局 長	無	無	
150	大木 高仁	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	自営	教育及び文化に関 するデジタルコン テンツの制作販売 等	-	無	無	
151	加藤 健	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	日本私立短期大学協 会	会員校である全国 の私立短期大学の 支援業務	事務局次長	無	無	
152	上月 正博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人スポー ツ安全協会	スポーツ活動等の 普及奨励等に関す ること等	参事	無	無	
153	上月 正博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.22	公益財団法人スポー ツ安全協会	スポーツ活動等の 普及奨励等に関す ること等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
154	寺沢 計二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 12	公益社団法人日本技 術士会	技術士の研修並び に会員の指導及び 連絡に関する事務 等	事務局長	無	無	
155	箱田 規雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	一般社団法人国立大 学協会	国立大学法人の振 興と教育・研究水 準の向上、発展に 寄与することを目 的とする業務	事務局次長	無	無	
156	平下 文康	60	文部科学省大臣官 房付(命)大臣官 房文部科学戦略官 (国際担当)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	学校法人武蔵野大学	教育・研究	常務理事	無	無	
157	平下 文康	60	文部科学省大臣官 房付(命)大臣官 房文部科学戦略官 (国際担当)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 11	株式会社エムユービ ジネスサポート	武蔵野大学の教育 研究等の支援業務	代表取締役	無	無	
158	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開 発統括官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 6. 19	J F Eホールディン グス株式会社	製造業	社外取締役	無	無	
159	小川 誠	57	厚生労働省職業安 定局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 4. 1	山九株式会社	物流事業、機工事 業等	顧問	無	無	
160	野澤 英児	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 6. 16	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施等	理事長	無	無	
161	福田 祐典	59	厚生労働省健康局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 4. 1	株式会社東京博善	斎場経営	東京博善を 考える会 (会社の設 置する外部 委員会)委 員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
162	榎葉 伸一	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.4.1	社会保険労務士法人すばる	人事労務管理に関する助言	顧問	無	無	
163	赤川 治郎	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.22	一般財団法人日本医薬情報センター	医薬情報収集等業務	代表理事	無	無	
164	上條 正房	60	東京労働局新宿公共職業安定所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	東京事務所副所長	無	無	
165	亀澤 典子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.11	公益社団法人産業安全技術協会	協会の総務関係業務	理事	無	無	
166	後閑 猛	60	厚生労働省情報システム管理官(厚生労働省政策統括官付情報システム管理室長併任)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	情報システムの管理運用等	情報管理専門職	無	無	
167	佐川 正孝	60	茨城労働局水戸労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.1	一般社団法人茨城労働基準協会連合会	労働安全衛生法に係る各種講習・教育の実施等、その他労働関係法令事項の周知・啓発の業務	企画部長	無	無	
168	佐藤 俊彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	全国社会保険労務士会連合会	都道府県の社会保険労務士会及びその会員の指導及び連絡に関する事務並びに社会保険労務士の登録に関する事務	委託事業運営本部副本部長	無	無	
169	白兼 俊貴	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港運運送事業に従事する労働者の職業能力の開発向上、雇用及び生活の安定を図る	本部業務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
170	杉澤 邦明	60	厚生労働省職業安定局総務課副主任 中央職業安定監察官(兵庫労働局職業安定部長)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する 出向・移籍による 労働力の移動支援	専門指導役	無	無	
171	田中 智也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.1	日本金型工業企業年金基金	企業年金の管理運営	副所長	無	無	
172	宮野 新吉	60	国立療養所星塚敬愛園事務部長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.4.1	大村市役所	地方公務	会計年度任用職員	無	無	
173	中島 誠	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2.2.1	R2.6.1	全国健康保険協会	保険運営の企画、 保険給付、保健事業等	理事	無	無	
174	石川 智己	48	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 消費生活協同組合 業務室生協指導専門官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	有限責任監査法人 トーマツ	会計監査業務	シニアマネージャー	無	無	
175	石坂 弘秋	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談・在宅 介護・施設介護の 実施	主任調査役	無	無	
176	上澤 宏史	60	厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働金庫業務室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談・在宅 介護・施設介護の 実施	事業部次長	無	無	
177	遠藤 久夫	65	国立社会保障・人口問題研究所所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	学校法人学習院	教育・研究	学習院大学 経済学部教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
178	小野 太一	53	厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付政策統括室 社会保障調査官 (厚生労働省雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課長)	R1.11.1	厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付政策統括室 社会保障調査官	R1.11.1	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究大学院大学教授	無	無	
179	金田 文人	60	東京労働局新宿労働基準監督署長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	東京都社会保険労務士会	社会保険労務士の登録・入会・その他の事務	調査役	無	無	
180	古賀 睦之	60	東京労働局三田労働基準監督署長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	公益社団法人東京労働基準協会連合会	労働基準関係法令等の普及・啓発等	中央労働基準協会支部事務局長代理	無	無	
181	小久保 勉	60	埼玉労働局大宮公共職業安定所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	特定非営利活動法人エヌビーオー事業協議会	就労移行支援事業	就労支援員(契約社員)	無	無	
182	齋藤 久仁浩	60	宮城労働局仙台公共職業安定所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	宮城事務所所長	無	無	
183	阪口 佳之	60	大阪労働局職業安定部長	R2.2.21	大阪労働局職業安定部長	R2.2.21	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	富田林市	地方公務	就労支援員	無	無	
184	嶋田 悦郎	60	福井労働局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	監事室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	鈴木 秀博	61	宮城労働局仙台労働基準監督署方面労働基準監督指導官(宮城労働局仙台労働基準監督署長)	R2. 3. 6	宮城労働局仙台労働基準監督署方面労働基準監督指導官	R2. 3. 6	R2. 3. 31	事業場に対する労働安全衛生法等関係法規の遵守状況の履行確保	R2. 3. 31	R2. 4. 1	宮城労働局古川労働基準監督署	国家公務	監督課労働基準監督官(非常勤職員)	無	無
186	砂 修	60	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	総務部顧問	無	無
187	竹田 紀稔	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官	R2. 2. 19	①新潟労働局労働基準部長 ②厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官	①R2. 2. 19 ②R2. 3. 31	①R2. 3. 30 ②R2. 3. 31	①地方労働基準行政の指揮管理 ②労働基準行政の監察指導	R2. 3. 31	R2. 5. 1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	労災事故防止のための各種事務	業務部次長兼広報課長	無	有
188	地場 孝一	60	東京労働局大田労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 11	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	東京支部講師及び講習管理者	無	無
189	塚本 勝利	60	厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 11	公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会	検査検定、教育	教育部長	無	無
190	深迫 祐一	60	熊本労働局熊本公共職業安定所長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	自営	コーヒーセレクトショップ	-	無	無
191	福元 俊成	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 1	労働者健康安全機構企業年金基金	企業年金事業	常勤嘱託	無	無
192	藤本 龍太郎	60	厚生労働省労働基準局労災管理課副主任中央労災補償監察官	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 2	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	総務部調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
193	松竹 泰男	60	石川労働局長	R2. 3. 15	石川労働局長	R2. 3. 15	R2. 3. 31	石川県内における 労働行政の総括	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する 出向・移籍による 労働力の移動支援	東京事務所 長	無	有
194	宮崎 正行	60	東京労働局中央労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	自営	不動産業（アパート経営）	-	無	無
195	三好 了	60	愛知労働局名古屋北労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 1	豊田労働基準協会	労働関係法令の普及活動	事務局次長	無	無
196	荒川 隆	59	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R2. 3. 24	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	経営管理委員	無	無
197	山下 容弘	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼大臣官房秘書課付（復興庁岩手復興局長）	-	-	-	-	-	H31. 1. 31	R2. 6. 25	株式会社農林中金アカデミー	農協系統組織の人材育成	監査役	無	無
198	池田 一樹	60	農林水産省消費・安全局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 6. 5	公益社団法人日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の学術の振興・普及、関係法令の調査・研究、開発・改良・製造技術の向上に関する事業及び動物衛生の向上のための協力に関する事業等	理事長	無	無
199	稲田 裕司	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課管理官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 5. 1	富士ゼロックス株式会社	事務用機器、印刷機器及び関連製品の製造・販売	中央支社公共営業部顧問（嘱託社員）	無	無
200	西村 睦美	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 6. 1	日本甘蔗糖工業会	甘蔗糖業の振興発展のための協力・調査研究等	事務局員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
201	松尾 房雄	60	農林水産省大臣官 房検査・監察部検査課 上席検査官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	全国土地改良事業団体 連合会	都道府県土地改良 事業団体連合会への 指導、土地改良 事業に関する教育・ 情報の提供及び 調査研究	中央換地セ ンター所長	無	無	
202	松本 納広	60	農林水産省経営局 総務課経営調査官 兼経営局経営政策 課付兼経営局農地 政策課付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.12	公益社団法人全国開 拓振興協会	開拓者の営農の振 興のための業務	専務理事	無	無	
203	宮島 栄一	60	東北農政局経営・ 事業支援部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.1	モアデバイス株式 会社	製造業	渉外本部長	無	無	
204	長谷 成人	61	水産庁長官	-	-	-	-	R1.7.8	R2.6.29	一般社団法人全国水 産技術協会	水産分野の各種調 査・研究開発事業	理事(非常 勤)	無	無	
205	室本 隆司	59	農林水産省農村振 興局長	-	-	-	-	R1.7.8	R2.4.1	全国土地改良事業団 体連合会	都道府県土地改良 事業団体連合会への 指導、土地改良 事業に関する教育・ 情報の提供及び 調査研究	専務理事	無	無	
206	佐藤 速水	59	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.31	R2.4.1	農中信託銀行株式 会社	金融業	顧問	無	無	
207	龍口 浩司	55	中国四国農政局地 方参事官	R1.8.20	中国四国農政局地 方参事官	R1.8.20	R1.9.30	R1.9.30	R2.4.1	真庭市役所	岡山県内における 農政全般に関する 情報の収集提供	地方公務	産業観光部 農業振興課 参事	無	無
208	辻山 弥生	59	農林水産省大臣官 房政策課調査官兼 消費・安全局食品 安全政策課付	-	-	-	-	R1.9.30	R2.6.16	公益財団法人日本乳 業技術協会	乳・乳製品の分析 及び衛生検査等	業務執行理 事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
209	堀畑 正純	59	九州農政局長	-	-	-	-	R1.9.30	R2.3.26	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	横浜貯金事務センター時給制契約社員	無	無	
210	藁田 純	58	農林水産省生産局畜産部飼料課畜産情報分析官(農林水産省生産局畜産部畜産振興課長)	-	-	-	-	R1.9.30	R2.5.1	自営	企業のコンサルタント業務	-	無	無	
211	佐藤 具揮	59	農林水産省農村振興局付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.4.1	JFEエンジニアリング株式会社	エネルギーシステムや環境システム、水処理システム、鋼製構造物、産業機械などの設計、建設等	顧問	無	無	
212	阿部 勲	59	近畿農政局長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.4.16	一般社団法人日本パン工業会	製パン技術の改善及びパン工業の経営合理化等に関する調査研究等	参与	無	無	
213	阿部 勲	59	近畿農政局長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.5.21	一般社団法人日本パン工業会	製パン技術の改善及びパン工業の経営合理化等に関する調査研究等	専務理事	無	無	
214	池田 直弥	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼林野庁林政部木材利用課付(林野庁付)	-	-	-	-	R1.12.31	R2.5.1	住友林業株式会社	山林環境事業、木材建材事業、住宅事業等	専門嘱託	無	無	
215	大浦 久宜	58	中国四国農政局長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.5.11	公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	米麦等主要食糧に関する食品科学分野の学術研究助成	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
216	大杉 武博	59	農林水産省大臣官 房統計部長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.4.1	JRAファシリ ティーズ株式会社	競馬場・ウインズ 等の清掃、環境衛 生管理、設備保守 及び警備等	執行役員	無	無	
217	川村 義治	60	近畿中国森林管理 局岡山森林管理署 長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.4.1	日本林業土木株式会 社	森林・林業土木関 係資材の販売等	大阪出張所 長	無	無	
218	鳩山 正仁	59	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.12.31	R2.4.1	一般財団法人グリー ンチャンネル	渉外広報、放送番 組の編成制作、会 員管理、個人情報 等	常務理事	無	無	
219	石井 馨	58	水産庁漁港漁場整 備部防災漁村課付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.6	石井木材株式会社	材木卸・加工	専務取締役	無	無	
220	上田 浩史	59	林野庁森林技術総 合研修所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.11	日本合板工業組合連 合会	合板産業の発展に 向けた事業の実 施、会員及びその 組合員の経営の安 定と合理化の推進	非常勤職員	無	無	
221	上田 浩史	59	林野庁森林技術総 合研修所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	日本合板工業組合連 合会	合板産業の発展に 向けた事業の実 施、会員及びその 組合員の経営の安 定と合理化の推進	専務理事兼 事務局長	無	無	
222	大向 正明	60	関東農政局総務部 長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人日本農 業機械化協会	農業機械化、農作 業安全に関する情 報提供・普及啓発 等	事業部長 (常勤嘱託 職員)	無	無	
223	加藤 雅文	55	九州漁業調整事務 所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	北部太平洋まき網漁 業協同組合連合会	水産に関する経営 及び技術の向上に 関する指導等	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	川野 康朗	59	林野庁森林整備部 計画課海外森林資源 情報分析官(林野 庁森林整備部付)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人林道安全 協会	林道等の通行に関する 安全管理業務、指導啓 発活動等	専務理事	無	無	
225	鈴木 勝之	60	北海道森林管理局 根釧西部森林管理 署長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人全国木 材組合連合会	木材利用及び木材 産業に関する調査 研究、普及等	事業担当部 長	無	無	
226	角 秀敏	59	九州森林管理局福 岡森林管理署長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.13	一般社団法人全国木 材組合連合会	木材利用及び木材 産業に関する調査 研究、普及等	理事	無	無	
227	角 秀敏	59	九州森林管理局福 岡森林管理署長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.13	全国木材協同組合連 合会	会員に対する研 修、調査情報事業 等	理事	無	無	
228	竹葉 有記	60	水産庁漁港漁場整 備部付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	全国水産加工業協同 組合連合会	水産加工原材料の 安定供給、就業者 の確保・育成等 を通じた水産加工 業の振興等	顧問	無	無	
229	取香 諭司	60	水産庁増殖推進部 漁場資源課漁業資 源情報分析官兼水 産庁漁政部加工流 通課付(瀬戸内海 漁業調整事務所 長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人全国漁 業無線協会	漁業無線に関する 支援・振興等	参与	無	無	
230	藤村 博志	60	農林水産省農林水 産技術会議事務局 付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人日本施 設園芸協会	施設園芸の振興活 動	事務局長	無	無	
231	真鍋 郁夫	59	東北農政局生産部 長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人日本豆 類協会	豆類の生産、流通 及び消費に関する 調査研究等	振興部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	三上 伸治	60	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課食品表示・規格監視室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	全国麦茶工業協同組合	麦茶用玄麦の共同購買、麦茶の需要拡大事業等	参与	無	無	
233	三井 勝幸	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	再雇用職員	無	無	
234	米野 篤廣	60	農林水産省食料産業局知的財産課知的財産情報分析官(経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	自営	通訳案内士としての訪日旅行者等への通訳案内・翻訳等	-	無	無	
235	吉塚 靖浩	60	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	審議役(常勤)	無	無	
236	中尾 泰久	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 13	R2. 4. 1	双日株式会社	総合商社	執行役員	無	無	
237	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	R2. 6. 19	NTT株式会社	NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンスおよび戦略策定、施策推進など	取締役副社長	無	無	
238	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	R2. 6. 19	日本電信電話株式会社	NTTグループ全体の経営戦略の策定及び基盤的研究開発の推進	執行役員(事業企画室長)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
239	志賀 英晃	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に関する検査、講習、国家試験等の業務	近畿支部事務局長	無	無	
240	中原 信隆	60	経済産業省九州経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	国立大学法人九州工業大学	教育・研究	学長特別補佐(産学連携担当)	無	無	
241	丸山 力	60	経済産業省近畿経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.27	公益財団法人油空圧機器技術振興財団	油圧・空気圧機器及びこれらの機器と周辺機器から構成される駆動システム等に関する研究に対する援助、助成	理事	無	無	
242	山崎 勉	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.27	東部ガス株式会社	ガス事業	取締役(企画グループリーダー)	無	無	
243	平岩 正一	56	特許庁審判部審判長(上席・第13部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R2.5.12	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	契約職員	無	無	
244	西連地 二郎	59	経済産業省商務情報政策局業務管理官室長	-	-	-	-	R1.7.5	R2.4.1	一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター	APEC域内のエネルギー及び環境政策等調査・研究	管理部長	無	無	
245	寺家 克昌	51	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.10	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	建材・住宅設備産業等に関する情報の収集・提供、調査・研究等	専務理事	無	無	
246	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.9	株式会社読売新聞大阪本社	情報・通信業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.9	株式会社読売新聞西部本社	情報・通信業	監査役	無	無	
248	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.26	富士フィルムホールディングス株式会社	富士フィルムグループを統括する持株会社	取締役	無	無	
249	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.23	株式会社宗像直子事務所	コンサルティング等	代表取締役	無	無	
250	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.26	株式会社村田製作所	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売	取締役監査等委員(社外取締役)	無	無	
251	吉川 雅之	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.1	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	冠婚葬祭互助会事業の発展に資する指導・教育の実施及び調査研究等の事業	参与	無	無	
252	深沢 正志	55	特許庁審判部審判長(第29部門)	-	-	-	-	R1.7.31	R1.11.1	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士・エグゼクティブマイスター	無	無	
253	深沢 正志	55	特許庁審判部審判長(第29部門)	-	-	-	-	R1.7.31	R2.2.20	創英国際特許法律事務所	弁理士業務・弁護士業務	弁護士・弁理士・エグゼクティブマイスター	無	無	
254	花木 出	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.9.20	R2.6.22	公益財団法人日本台湾交流協会	日台間の経済文化交流の促進	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
255	近藤 裕之	50	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.12.31	R2.6.12	一般社団法人電線総合技術センター	電線・ケーブルに関する調査、研究及び開発、試験、検査及び認証等	業務執行理事兼専務理事	無	無	
256	長谷山 健	54	特許庁審判部上級審判官(第18部門)	-	-	-	-	R2.1.1	R2.3.11	つくし野特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
257	長谷山 健	54	特許庁審判部上級審判官(第18部門)	-	-	-	-	R2.1.1	R2.4.1	特許業務法人航栄特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
258	早川 文宏	58	特許庁審判部審判長(第36部門長)	-	-	-	-	R2.1.1	R2.4.1	特許業務法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
259	石崎 隆	52	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	株式会社東京商品取引所	商品先物取引法に基づき、先物取引を行うために必要な商品市場を開設・運営	顧問	無	無	
260	入野 泰一	57	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.27	日本自動車輸入組合	自動車の輸入貿易の健全な発展を図る事業全般	副理事長兼専務理事	無	無	
261	柏 芳郎	60	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部次長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	企画本部部長	無	無	
262	嶋野 邦彦	60	特許庁特許技監	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.8	嶋野邦彦特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
263	玉城 秀一	60	経済産業省那覇産業保安監督事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	一般社団法人沖縄県貿易協会	沖縄県の貿易振興と会員の経営支援	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
264	田村 学	49	経済産業省商務情報政策局生物化学産業課課長補佐 (新規事業担当)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人東京女子医科大学	教育・研究	東京女子医科大学・早稲田大学共同大学院共同先端生命医科学専攻准教授	無	無	
265	中川 眞一	60	特許庁審判部審判長 (第9部門)	R1. 11. 6	特許庁審判部審判長 (第9部門)	R1. 11. 6	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
266	村上 樹人	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 18	公益財団法人日本デザイン振興会	デザインサービス業	事務局長	無	無	
267	森川 正之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	一橋大学経済研究所教授	無	無	
268	森川 正之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	独立行政法人経済産業研究所	内外の経済及び産業に関する調査及び研究等	所長(非常勤)	無	無	
269	富士 良宏	56	特許庁審判部審判長 (上席・第21部門長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 10	富士国際知財事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
270	上田 洋平	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R2. 4. 28	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務理事	無	無	
271	岡 千人志	60	四国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 5. 1	香川県タクシー協同組合	香川県内の加盟タクシー事業者組合員の共同購買及び組合員相互間の連絡協調等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
272	隈 健一	60	気象庁気象研究所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	先端科学技術研究センター特任研究員	無	無	
273	参鍋 修二	60	北海道開発局農業水産部調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.19	株式会社泰進建設	建設業	常務執行役員	無	無	
274	畑中 雅嗣	60	北海道運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.23	一般社団法人札幌ハイヤー協会	札幌圏における一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営とその利用者に対するサービスの改善	専務理事	無	無	
275	畑中 雅嗣	60	北海道運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.28	一般社団法人北海道ハイヤー協会	北海道における一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営とその利用者に対するサービスの改善	専務理事	無	無	
276	畑中 雅嗣	60	北海道運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.28	一般社団法人北海道ハイヤー無線協会	一般乗用旅客自動車に使用する無線の能率的利用、運送効率向上及び秩序確立	専務理事	無	無	
277	松浦 和幸	60	気象庁東京管区気象台熊谷地方気象台長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	静岡県	地方公務	危機管理部危機情報課地震防災センター地震防災アドバイザー	無	無	
278	松本 信博	60	九州運輸局下関海事事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備等	事務職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
279	宮本 仁美	60	気象庁気象衛星センター所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	教育・研究	国立極地研究所南極観測センターマネージャー	無	無	
280	森廣 和幸	60	北海道開発局営繕部営繕整備課長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.5.1	株式会社コプロ・エンジニアード	建設エンジニアリング事業	技術社員	無	無	
281	安永 克博	60	北海道開発局開発監理部人事課長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.23	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	常務理事	無	無	
282	菊地 康	58	北海道開発局稚内開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.6.22	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	常務理事	無	無	
283	黒澤 仁一	59	国土交通省自動車局安全政策課保障事業室長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.6.1	公益社団法人日本義肢装具士協会	義肢装具士の資質向上、知識及び技術の研鑽等	事務局長	無	無	
284	水流 良一	59	国土交通省航空局交通管制部運用課飛行検査センター首席飛行検査官	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、共通補用部品の保管、品質維持及び出入庫の一元管理業務	調査役	無	無	
285	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.3.19	中道リース株式会社	総合リース業	社外取締役	無	無	
286	加藤 裕之	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任准教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
287	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人慶應義塾大学	教育・研究	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス政策・メディア研究科特任教授	無	無	
288	下司 弘之	59	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	日本製鉄株式会社	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業	顧問	無	無	
289	長太 茂樹	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.22	加賀建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
290	古澤 ゆり	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.1	株式会社HIROTSUバイオサイエンス	癌検査の研究・開発・販売	顧問	無	無	
291	増田 博行	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	九州電力株式会社	電気・ガス業	顧問	無	無	
292	増田 博行	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.5.22	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	副会長兼専務理事	無	無	
293	鳥居 謙一	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R1.8.1	R2.5.29	一般財団法人土木研究センター	土木に関する調査、試験および研究、成果の普及	理事	無	無	
294	大谷 雅実	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.6.11	一般社団法人日本船舶品質管理協会	船用工業製品の品質の改善等の事業	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
295	東 潔	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 5. 1	公益財団法人不動産 流通推進センター	不動産流通市場の 整備・近代化及び 不動産業の健全な 発達に関する支援	副理事長	無	無	
296	千葉 薫	59	福岡航空交通管制 部次長	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 4. 1	一般財団法人航空保 安協会	航空保安施設の維 持管理、空港にお ける消防警備及び 有害鳥類防除等	調査役	無	無	
297	辻 宏道	56	国土地理院基本図 情報部基本図情報 更新技術分析官 (国土地理院測地 観測センター長)	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 4. 1	株式会社パスコ	建設コンサルタン ト	技師長	無	無	
298	新田 好正	58	国土交通省航空局 安全部運航安全課 航空事業安全室外 国航空機安全対策 官	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 4. 1	株式会社スターフラ イヤー	航空運送事業	安全統括管 理者付顧問	無	無	
299	真木 宗悦	58	東京航空局東京空 港事務所総務部長	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 4. 1	一般財団法人空港振 興・環境整備支援機 構	空港周辺環境整備 事業	駐車場事業 部企画課長	無	無	
300	森島 智	59	神戸航空交通管制 部長	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 4. 1	北海道エアポート株 式会社	空港運営	空港計画部 技術課長	無	無	
301	森本 園子	60	東京航空局東京空 港事務所長	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 5. 1	日本無線株式会社	情報通信機器器具 製造業	アドバイ ザー	無	無	
302	池田 伸広	60	九州運輸局総務部 次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	関門港運協会	会員である港湾運 送事業者等との相 互の親睦と業務の 相互連絡	主幹	無	無	
303	池田 伸広	60	九州運輸局総務部 次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	九州地方港運協会	九州及び山口県内 にある港運協会と の相互の親睦と業 務の相互連絡	主幹	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
304	江藤 裕一	60	九州運輸局総務部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人九州陸運協会	自動車検査登録印紙の売り捌き、官公庁への届出等の案内及び代行等	福岡支部長	無	無	
305	兼平 悟	60	東北運輸局秋田運輸支局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	一般財団法人東北港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備・管理、福利厚生事業の推進	事務員	無	無	
306	嘉村 英夫	60	九州運輸局大分運輸支局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務及び封印取付業務	一般職員	無	無	
307	桑島 隆一	60	九州運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人九州陸運協会	自動車検査登録印紙の売り捌き、官公庁への届出等の案内及び代行等	熊本支部長	無	無	
308	坂本 正弘	60	九州運輸局福岡運輸支局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務及び封印取付業務	一般職員	無	無	
309	佐々木 求	60	北海道運輸局札幌運輸支局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.27	道北バス株式会社	一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	専務取締役	無	無	
310	重入 義治	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.12	一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	造船協力業の発展及び造船業の生産性の向上	常務理事	無	無	
311	鈴木 誠	60	国土交通省大臣官房福利厚生課長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.3	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動業務	理事(兼)事務局長	無	無	
312	手塚 稔	60	北海道運輸局旭川運輸支局長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	北海道乗用自動車交通共済協同組合	乗用旅客自動車協同組合員共済業務	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
313	仲田 光男	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 12	一般社団法人日本船用工業会	船用工業の振興	理事	無	無	
314	西本 正人	52	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術等に関する調査研究、調査等	主任研究員(上級)	無	無	
315	長谷川 浩	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	日本定航保全株式会社	損害保険の代理業	総務部担当部長	無	無	
316	平谷 守	60	中部運輸局愛知運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 15	一般社団法人福井県自動車会議所	自動車に関する調査研究及び普及啓発等	専務心得	無	無	
317	福島 稔	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社運輸福泉会	損害保険の代理業務、生命保険の募集業務等	審議役	無	無	
318	藤本 和往	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	一般社団法人大阪バス協会	バス事業の適正な運営・健全な発展の促進等	事務局長	無	無	
319	藤原 裕宜	60	中国運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 15	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業の経営改善にかかる指導等	山口県支部専務理事	無	無	
320	町田 千恵	60	北海道開発局営繕部営繕管理課長(北海道開発局留萌開発建設部次長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 15	自営	生花業	-	無	無	
321	松野 完治	60	九州運輸局熊本運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 1	公益社団法人熊本県トラック協会	貨物自動車運送事業の輸送秩序と安全対策及び助成事業等に関する業務	嘱託職員(常勤参与)	無	無	
322	溝上 良雄	60	気象庁福岡管区気象台佐賀地方気象台長	R1. 11. 26	気象庁福岡管区気象台佐賀地方気象台長	R1. 11. 26	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	佐賀市	佐賀市内における気象に関する業務の統括業務	佐賀市立南川副公民館館長(会計年度任用職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
323	宮永 幸治	60	関東運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 1	川崎港湾物流事業協同組合	組合員が港湾に係る物流事業を行うために必要な施設の設置及び運営等	常務理事兼事務局長	無	無	
324	村上 弘人	60	中国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業における経営改善及び指導	広島県支部専務理事	無	無	
325	村上 元加	60	北海道運輸局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	一般社団法人札幌地区自家用自動車協会	登録番号標、車両番号標交付代行、封印委託取付	事務局長	無	無	
326	森 望	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 2	久留米市役所	地方公務	副市長	無	無	
327	吉村 剛	60	中部運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	中部沿海海運組合	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事兼事務局長	無	無	
328	今井 洋一	59	大阪航空局中部空港事務所次長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 24	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備及び有害鳥類防除等の業務の実施	部長代理	無	無	
329	関根 肇	57	関東運輸局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 1	一般社団法人埼玉県バス協会	バス事業の調査及び統計の作成並びに資料の収集等	事務局長	無	無	
330	高橋 芳則	56	国土交通省自動車局旅客課地域交通室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 10	公益社団法人日本バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展の促進等	調査役	無	無	
331	高橋 芳則	56	国土交通省自動車局旅客課地域交通室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 17	公益社団法人日本バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展の促進等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
332	中藪 裕蔵	59	九州運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 1	一般財団法人九州陸運協会	自動車検査登録印紙の売り捌き、官公庁への届出等の案内及び代行等	大分支部長	無	無	
333	名倉 祐久	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の整備	業務第1部次長	無	無	
334	高田 徳生	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 16	R2. 4. 17	一般財団法人日本海事協会	船級事業等	常勤嘱託	無	無	
335	亀澤 玲治	59	環境省自然環境局長	-	-	-	-	H30. 7. 13	R2. 4. 1	株式会社ANA総合研究所	地域活性化支援事業、調査・研究事業、人材育成事業、出版・その他事業	シニアアドバイザー	無	無	
336	米谷 仁	55	環境省大臣官房政策立案総括審議官	-	-	-	-	H30. 7. 13	R2. 4. 1	株式会社リコー	環境・資源・エネルギー問題に関する内外の動向調査	リコー経済社会研究所 主席研究員	無	無	
337	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30. 7. 13	R2. 4. 1	日本エス・ユー・エス株式会社	環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング等	参与(非常勤顧問)	無	無	
338	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30. 7. 13	R2. 4. 1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境の保全に関する調査・研究	プロジェクトアドバイザー(高度技能専門員)(契約職員)	無	無	
339	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 4. 1	株式会社フルタイムシステム	宅配ボックスのリース等	営業推進顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
340	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	高砂熱学工業株式会社	空調設備の設計・施工・メンテナンス等	顧問	無	無	
341	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.4.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	早稲田大学 法学部教授 (任期付き)	無	無	
342	鈴木 栄	60	会計検査院第5局 監理官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船にかかわる活動	嘱託	無	無	
343	阿部 峰雄	60	会計検査院第1局 外務検査課経済協力検査室長	R2.3.26	会計検査院第1局 外務検査課経済協力検査室長	R2.3.26	R2.3.31	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、船や海にかかわる活動	嘱託	無	無	
344	大竹 浩一	60	会計検査院第3局 国土交通検査第3課長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.5.1	学校法人愛国学園	教育・研究	事務次長	無	無	
345	久川 昌彦	60	会計検査院第3局 上席調査官(道路担当)付専門調査官	R2.3.24	会計検査院第3局 上席調査官(道路担当)付専門調査官	R2.3.24	R2.3.31	R2.3.31	R2.6.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船にかかわる活動	嘱託	無	無	
346	佐藤 義雄	60	会計検査院事務総長 官房審議官(第5局担当)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.12	日本オイルターミナル株式会社	石油類、化学製品等の施設運営及び貨物運送取扱事業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
347	千葉 裕之	55	会計検査院情報公開・個人情報保護審査会事務室長	R1.8.30	会計検査院情報公開・個人情報保護審査会事務室長	R1.8.30	R2.3.31	会計検査院情報公開・個人情報保護審査会の庶務に関する事務	R2.3.31	R2.5.1	桜川市役所	地方公務	地域おこし協力隊員	無	無
348	森 裕	60	会計検査院第5局長	R1.11.5	会計検査院第5局長	R1.11.5	R2.3.31	第5局の局務を掌理	R2.3.31	R2.4.1	静岡県庁	地方公務	監査委員	無	無
349	森口 一彦	62	独立行政法人造幣局首席監査官付専門官兼首席監察官付(独立行政法人造幣局さいたま支局長)	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	日東カストディアル・サービス株式会社	ビル総合管理	社員	無	無
350	陣出 雅弘	62	独立行政法人造幣局貨幣部施設課主事兼貨幣部施設課施設設計室(独立行政法人造幣局貨幣部施設課長兼総務部経営企画課兼貨幣部施設課施設設計室長)	R1.10.1	独立行政法人造幣局貨幣部施設課主事兼貨幣部施設課施設設計室	R1.10.1	R2.3.31	営繕工事及び機械等設備に関する設計及び監督等の事務	R2.3.31	R2.4.1	旭化成ホームズ株式会社	戸建等住宅供給	契約社員(1年)	無	無
351	古澤 静司	64	独立行政法人造幣局理事	R2.1.7	独立行政法人造幣局理事	R2.1.7	R2.3.31	独立行政法人造幣局の業務(貨幣部等)の掌理	R2.3.31	R2.4.1	大阪市教育委員会	大阪市立の小中学校における教頭の校務に関する業務	会計年度任用職員	無	無
352	齊藤 弘志	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター有害物質等分析調査統括チーム長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.1	一般社団法人全国漬物検査協会	日本農林規格等に関する法律に基づく漬物製造業者の認証、漬物の検査等	補助員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
353	中村 祥典	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター規格検査部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 8	一般社団法人外食品流通協会	外食産業フェアの開催、業務用食材卸売業の実態調査、会員企業社員・幹部社員などの研修指導、広報、表彰等	本部参与兼関東支部事務局長	無	無	
354	中村 祥典	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター規格検査部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 17	一般社団法人外食品流通協会	外食産業フェアの開催、業務用食材卸売業の実態調査、会員企業社員・幹部社員などの研修指導、広報、表彰等	専務理事	無	無	
355	井上 裕文	60	独立行政法人製品評価技術基盤機構国際評価技術本部次長(独立行政法人製品評価技術基盤機構企画管理部次長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 16	一般社団法人プレハブ建築協会	プレハブ住宅に関する調査研究等	職員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	岩下 悦男	59	警視庁町田警察署長	-	-	-	-	H31. 2. 18	R2. 4. 1	東急株式会社	不動産業	嘱託	無	無	
2	福田 敏彦	60	富山県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	H31. 3. 18	R2. 4. 1	関西電力株式会社	電気供給事業	北陸支社参事	無	無	
3	小見川 裕	60	千葉県警察本部地域部長	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	関東支社経営管理本部総務・人事部企画役	無	無	
4	齊藤 憲一	60	千葉県警察本部総務部長	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	千葉県信用保証協会	中小企業等の資金貸付等における信用保証業務	専務理事	無	無	
5	坂本 誠	60	千葉県千葉中央警察署長	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	千葉県事務所長	無	無	
6	茶谷 秀樹	60	千葉県柏警察署長	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	株式会社千葉興業銀行	金融業	上席調査役	無	無	
7	中基 義夫	60	千葉県警察本部警備部参事官	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	イオンリテール株式会社	小売業	保安担当部長	無	無	
8	延澤 加壽雄	59	千葉県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R2. 2. 3	R2. 4. 1	一般財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業	業務執行理事兼管理者（所長）	無	無	
9	奈良井 和夫	60	島根県警察本部生活安全部長	R1. 10. 25	島根県警察本部生活安全部長	R1. 10. 25	R2. 2. 7	R2. 2. 7	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	島根県事務所長	無	無	
10	平岡 敏夫	59	島根県警察本部交通部長	R1. 10. 24	島根県警察本部交通部長	R1. 10. 24	R2. 2. 7	R2. 2. 7	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無	
11	岡谷 晃治	60	警視庁組織犯罪対策部参事官	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	金井 貴義	59	警視庁地域部長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	一般財団法人自警会	会員の厚生共済等	理事長	無	無	
13	宿谷 政文	60	警視庁本所警察署長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	立川ブラインド工業株式会社	ブラインドの製造販売	総務部付顧問	無	無	
14	諏訪 彰弘	59	警視庁生活安全部参事官	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	株式会社電通	広告及びプロモーション等	顧問	無	無	
15	高橋 靖夫	60	警視庁公安部公安第一課長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	株式会社竹中工務店	建設業	東京本店総務部調査役	無	無	
16	釣 宏志	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	株式会社小松製作所	作業用機械等の製造販売	総務部担当部長	無	無	
17	藤永 和也	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無	
18	三浦 信彦	59	警視庁第九方面本部長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	公益財団法人東京タクシーセンター	タクシー業務適正化事業	参与	無	無	
19	宮橋 圭祐	60	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R2. 2. 17	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無	
20	小松 雅和	59	三重県警察本部生活安全部長	R1. 12. 20	三重県警察本部生活安全部長	R1. 12. 20	R2. 3. 2	R2. 3. 2	R2. 4. 1	津市役所	生活安全警察等に関する部務の掌握	地方公務	危機管理部長	無	無
21	中谷 佳人	60	三重県警察本部警備部長	R2. 1. 23	三重県警察本部警備部長	R2. 1. 23	R2. 3. 2	R2. 3. 2	R2. 4. 1	公益財団法人暴力追放三重県民センター	警備警察等に関する部務の掌握	暴力追放啓発活動及び相談業務等	事務局長	無	無
22	羽迫 良三	60	福岡県中央警察署長	R2. 2. 14	福岡県中央警察署長	R2. 2. 14	R2. 3. 3	R2. 3. 3	R2. 4. 1	株式会社三井住友銀行	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	金融業	総務部AML金融犯罪対応室参事	無	無
23	藤野 俊一	60	福岡県警察本部総務部長	R2. 2. 5	福岡県警察本部総務部長	R2. 2. 5	R2. 3. 3	R2. 3. 3	R2. 4. 1	九州旅客鉄道株式会社	総務部に関する部務の掌理	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
24	柏木 義行	60	山口県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R2. 3. 16	R2. 6. 1	総合警備保障株式会社	警備業	山口支社総務部担当部長兼特別業務部付参与	無	無	
25	森 泉	60	岐阜県警察本部刑事部長	R2. 1. 30	岐阜県警察本部刑事部長	R2. 1. 30	R2. 3. 23	R2. 3. 23	R2. 4. 1	岐阜市役所	地方公務	行政部危機管理審議監	無	無	
26	池田 泰明	60	広島県警察本部総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 24	R2. 4. 1	株式会社広島銀行	金融業	防災・防犯対策推進本部事務局長	無	無	
27	井本 雅之	60	広島県広島中央警察署長	-	-	-	-	R2. 3. 24	R2. 4. 1	広島県信用農業協同組合連合会	金融業	保安対策本部長	無	無	
28	土井 智志	60	広島県福山東警察署長	-	-	-	-	R2. 3. 24	R2. 4. 1	章栄不動産株式会社	不動産業	法務部長	無	無	
29	松田 浩	60	広島県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R2. 3. 24	R2. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事（広島貯金事務センター駐在）	無	無	
30	鉛口 恵吾	60	和歌山県和歌山西警察署長	R2. 2. 10	和歌山県和歌山西警察署長	R2. 2. 10	R2. 3. 25	R2. 3. 25	R2. 4. 1	和歌山市役所	地方公務	職員相談専門監	無	無	
31	田中 忠義	60	茨城県警察本部交通部長	-	-	-	-	R2. 3. 27	R2. 5. 28	一般社団法人茨城県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事	無	無	
32	長塚 昭弘	60	茨城県水戸警察署長	R2. 1. 20	茨城県水戸警察署長	R2. 1. 20	R2. 3. 27	R2. 3. 27	R2. 6. 9	一般社団法人茨城県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。